

# C O R P O R A T E P R O F I L E

## 第67期 年次報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日

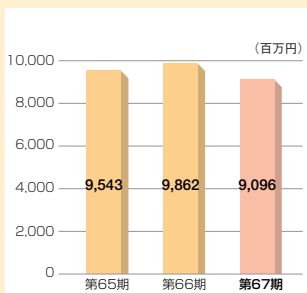


日本出版貿易株式会社

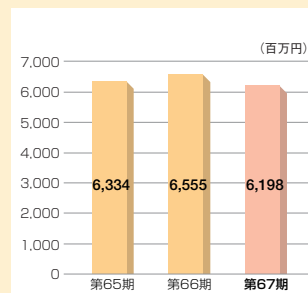
証券コード：8072



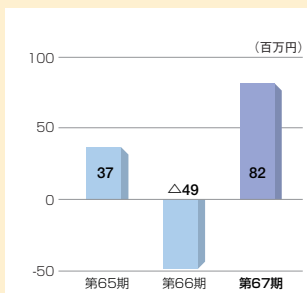
売上高



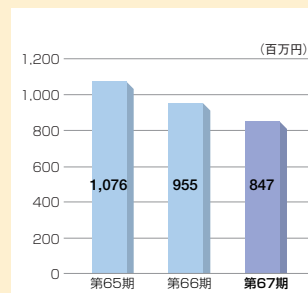
総資産



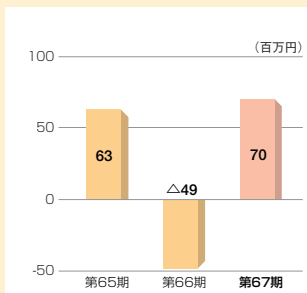
経常利益



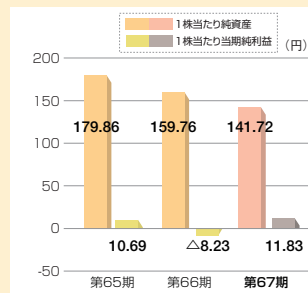
純資産



当期純利益



1株当たり純資産と1株当たり当期純利益





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第67期年次報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。当期のわが国の経済は、アメリカ経済の減速懸念台頭による急激な円高と株式市況の低迷に加え原油高騰という非常に厳しい経営環境のなか推移いたしました。

その結果、連結売上高90億9千6百万円(前期比7億6千6百万円減)、営業利益1億6千5百万円(前期比1億8千8百万円増)、経常利益8千2百万円(前期比1億3千2百万円増)、当期純利益7千万円(前期比1億2千万円増)となりました。

社長就任時に掲げた目標達成のために組織作りを基軸とし、書籍、音響・雑貨といった各業界の動向を踏まえながら、利益確保に注力してまいりました。

今期の成果は役職員全員が利益率の向上と経費節減目標を明確にし、実現した結果だと考えています。

今期は社員が一つにまとまり、会社としての基本をしっかり守って仕事をしていく考え方から全社員参加による、新しい経営理念を以下のように制定いたしました。

「私たちは文化事業を通じて国際社会に貢献します」

2年目を迎える68期におきましては就任時に掲げました目標の達成をより堅固なものとするべく、社内全体の方向を明確にし、国際社会に貢献できる文化事業のもと着実に収益体制を築いていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 関口 晴生

**Q** 第67期の業績について、概要をお聞かせください。

**A** 「ミシュランガイド東京 2008年版(英語版)」の大ヒットが、一番のトピックスですね。

第67期は比較的穏やかな経済環境のもとでスタートしましたが、途中からはアメリカのサブプライム問題がきっかけとなって、アメリカ経済の減速懸念や急激な原油高、円高と株価下落など、世界の経済情勢が激しく揺れ動いたのはご存じのとおりです。当社の主な業務は輸出入に関わるものですから、これらの影響を大きく受けました。

その中で、洋書の輸入および日本の書籍の輸出が好調に伸びたことが業績アップに貢献しました。一番のトピックスは、日本で大きな話題となったフランス・ミシュランのレストラン・ホテルガイド「*Michelin Guide 2008 Tokyo*」(英語版)の販売を手がけたことです。3日間で完売という大ヒットとなりました。これはエージェントからお話をいただいたもので、当社が洋書の輸入に長年の実績がある点が評価され、契約につながったのだと考えています。来年版も大いに期待しています。

**Q** 第68期につながるものとしては、どんなことがあげられるでしょうか。

**A** 東南アジアをはじめ、海外はまだまだ伸びる可能性が大きいと思います。

第68期以降も厳しい経済環境が続くものと予想していますが、それに対してどうするか。まず考えられるのは、少子化で人口が減りつつある国内よりも、海外のほうが可能性が大きいということです。東南アジア向けは数年来、順調に伸びていますので、いっそう力を入れていきたいですね。さらに、アメリカやオーストラリアをはじめ、海外では日本語学習熱が高まっているので、これを最大限に活かして日本語教科書を拡販したいと考えています。

国内については、現場に密着したさまざまな施策が効果を上

げてきました。第67期に洋書が大きく伸びた要因として、地方採用したベテランの女性社員の活躍があげられます。地元に着した営業活動で、大手書店との違いを出すことができました。きちんと情報提供していけば、地方の書店さんに対してはいろいろな可能性があるでしょう。個性ある店づくりをしたいという書店さんのニーズに対して、例えば海外のカレンダーなど、これから伸びそうなものをたくさんご提案できます。

また、洋書の新刊書でも、例えば初版を刷りすぎてしまったために、定価10ドルの本が1ドルになるといったことがあります。日本人にも好まれるような趣味の本などで、こういったものを探して書店さんにご提供したいと考えています。そのためにも、書店の担当者とのコミュニケーションを大事にしています。書店の担当者はお客様の顔が見えていますから、「あ、この本ならあのお客様が絶対にごってくれる」ということが瞬時に分かる。当社のスタッフも、書店の担当者とのコミュニケーションの中からノウハウを勉強させていただいております。

少し前から手がけてきた楽譜も、ようやく手応えが出てきましたね。楽譜は高価なものだと1ページ数千円もしますが、クラシックの楽譜はアメリカよりもヨーロッパのもののほうが日本人には好まれるということがわかってきました。これを書店に置いてもらい、近くの音楽大学の学生さんが気軽に立ち寄ると



いった環境を作りたいですね。

輸入CDは音楽配信やネット販売などの影響を大きく受けましたので、全面的に戦略を見直し、ネット販売の強化やオリジナリティのある商品の開発・提案に取り組んでいく予定です。

もちろん、日々の業務全般をきめ細かく見直して、いっそうの経費節減をする努力を続けていきます。

**Q** 社長就任1年目を振り返って、いかがだったでしょうか。

**A** 若い社員の意見やアイデアを取り入れて、コスト削減や新企画に取り組みました。

この1年、若手社員がいろいろな意味で社内改革に協力してくれたのが、本当にうれしかったですね。厳しい状況でのスタートでしたが、社内の体制作りという面では非常に実りある、第68期以降につながる充実した1年間だったと思っています。

第66期の事業報告書の際にお話した「人材の登用」という意味では、今春の異動で係長が一気に8名も誕生しました。うち2名は女性社員です。また、「現場の声を経営に取り入れる」という面では、若い社員のアイデアを活かした企画を考えており、大きな反響を呼ぶものと期待しています。若い人が現場で考えたアイデアを、これからも大事にしていきたいと思います。

いっぽうで、若手社員の発案でいろいろなムダを省く取り組みを進めました。例えばカラーコピーの使い方を見直すなど、あらゆる経費の使い方を見直した結果、1年間で1億6千6百万円ものコスト削減ができました。これは、経常利益の改善に大きな効果がありました。

また、過去2～3年をかけて海外の子会社をかなりてこ入れた効果が出て、すべてが黒字となり、アメリカの子会社は配当を出すことができました。しっかりした社内体制作りとともに、海外における日本語熟が高まったことが相乗効果を生んだと考えています。この日本語学習ブームについては、日本語教材を現地にいる日本人が責任を持ってお届けするというので、当社に対する信頼がいっそう確かなものになりました。外国へは日本語の教材を、逆に国内へは海外の優れた英語教材をお届けするという当社のモットーが浸透してきたことを実感します。



**Q** 株主の皆様へ、メッセージをお願いします。

**A** 復配へ向けて全力で取り組みますので、ご支援のほどをお願い申し上げます。

2008年4月には、社員全員参加のもとに経営理念を制定しました。一番元になるところをきちんと決め、社員が一つにまとまり、会社としての基本をしっかり守って仕事をしていくという考えからの取り組みです。

株主の皆様には、2期続けて無配という結果になり、たいへん遺憾に思っております。期末に円高が重なったことや保有株式の時価評価損などのマイナス要因があったからですが、第68期は復配を最優先に、皆様のご期待にお応えできるよう積極的にチャレンジしていく決意です。幸い、お取引いただいている金融機関様とも、良好な関係のもとで引き続きご協力・ご支援をいただいております。株主の皆様におかれましては、今後とも末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期こそ企業収益が好調で緩やかな回復基調が続きましたが、下半期はアメリカのサブプライム住宅ローン問題による金融市場の混乱やアメリカ経済の減速懸念が台頭し急激な円高と株価急落に加え原油高騰や諸物価の値上げ等、非常に厳しい経営環境のなか推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは出版物の輸出事業の売上拡大と利益率の確保、英語教科書を中心とする洋書の市場拡大と大幅な経費削減、さらに外部環境の大きな変化の中、売上減少が続いている輸入音響ソフト事業については経費削減と効率化を目標に事

業展開を行ないました。その結果、当期の売上高は前期比7.8%減の90億9千6百万円となりました。営業利益におきましては営業費を前期比1億6千6百万円減と大幅に削減することができた結果、前期比1億8千8百万円増の1億6千5百万円となりました。経常利益は急激な円高による為替差損2千9百万円、株安による有価証券運用損2千1百万円を計上したものの、前期比1億3千2百万円増の8千2百万円となりました。当期純利益におきましては貸倒引当金戻入益を計上する一方、在庫商品の評価見直しによる特別損失を計上し、前期比1億2千万円増の7千万円となりました。

### ▶ 出版物事業

海外大学図書館への輸出売上は営業担当者をアメリカに駐在させた効果がさらに増加するとともに、ヨーロッパの市場開拓も成果が現れ増収増益となりました。和書籍・和雑誌の輸出売上は前期に引き続き東南アジア向けをはじめ好調に推移いたしました。また、日本語の学習書の売上がアメリカをはじめとして、イギリス、フランスでも好調で業績に大きく貢献しました。一方、英語教科書を中心とした洋書の国内売上は好調に推移し、利益面におきましても営業費の大幅な削減により増収増益となりました。特に話題になった「ミシュランガイド東京2008（英語版）」は当社が取り扱い、発売から3日で完売するほどの盛況ぶりでした。

その結果、当部門の売上高は前期比2.4%増の52億9千8百万円となりました。



### ▶ 不動産賃貸事業

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、今期も年間を通じて満室を維持し好調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンは前期から全館一括賃貸とし、順調に推移いたしました。

その結果、当部門の賃貸収入は前期比2%減の1億7千3百万円となりました。

## ▶ 音響及び雑貨事業

輸入音響関連商品の売上高は、音楽配信・ネット販売・洋楽離れ・小売店離れの影響を大きく受け減収となりました。利益面におきましては営業費の大幅な削減を達成したものの低調に推移しました。一方、輸出音響関連商品の売上は前期に引き続き堅調に推移いたしました。雑貨商品の輸出売上はステーションナリー、ファンシー商品が人気で増収増益となりました。

その結果、当部門の売上高は前期比19.7%減の36億2千4百万円となりました。



## 次期の見通し

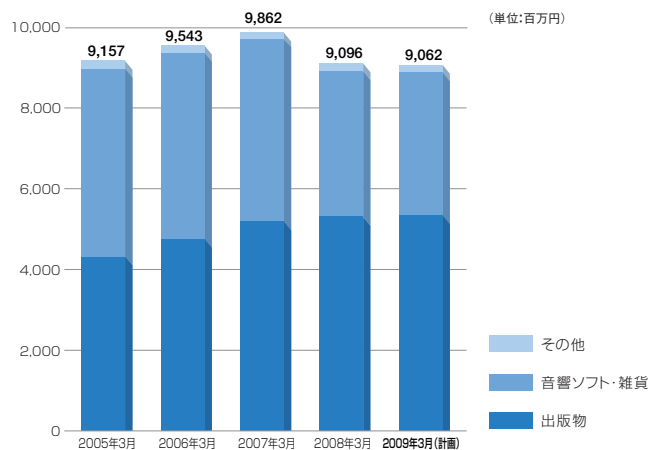
次期以降のわが国の経済は、原油高騰をはじめとした諸物価の値上がり、アメリカのサブプライム住宅ローン問題による消費減速が世界経済に与える影響は避けられず、海外の経済情勢に左右される極めて厳しい状況になることが予想されます。また、アメリカとの金利格差が縮小したことによる円高基調についても貿易を主業務とする当社及び当社グループにとっては更なる試練となりそうです。

このような経営環境の中で、当社及び当社グループといたしましては少子高齢化が進む日本よりも可能性が大きい輸出版物の拡販を目指してまいります。具体的にはここ数年売上を伸ばしている東南アジア地区へ積極的にセールス活動を行なうとともに、世界中に広まっている日本語学習書の需要に応えるため世界各地で行なわれている展示会等への参加を積極的に進めてまいります。また、アメリカを中心に販売している学術雑誌・学術書籍についてもヨーロッパ・オーストラリア市場への拡販に注力してまいりたいと考えています。さらに英語教科書を中心とした洋書の国内販売につきましては幸いにもネット販売の影響が少ないため、市場拡大の可能性は十分あると考えております。一方、外部環境の変化によって厳しい状況にある輸入音響関連商品事業におきましてはネット販売を行っている得意先との関係を強化すると同時に、当社及び当社グループでしか提案できない商品の開発に力を入れてまいります。また、クラシックにおきましては新たに代理店契約を結んだ期待の商品を市場に投入してまいります。さらに、全社的に一層の経費節減を徹底す

ることにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

次期の連結業績は、売上高90億6千2百万円、営業利益1億4千万円、経常利益8千7百万円、当期純利益5千万円を予想しております。



## 海外第一事業部

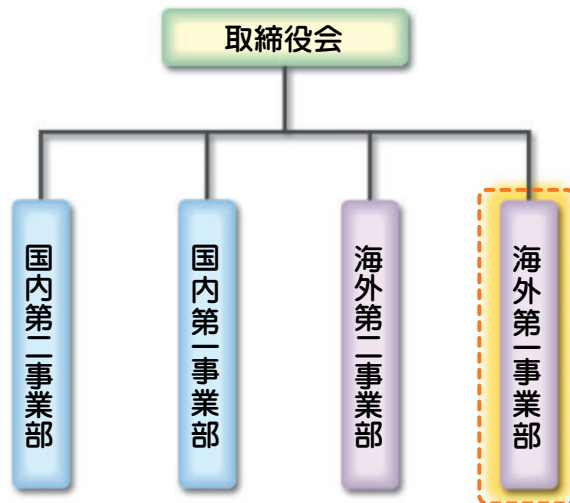
海外のお客様に満足していただける  
商品を輸出しております

## ▶ 海外第一事業部の仕事

1942年当社が設立された目的は多年海外に向けていた出版物輸出に従事していた商社を統合包括し「書籍・雑誌の一元的輸出並びに刊行物及び雑貨商品の付帯的輸出を営む」でした。その創業の目的と経営理念を守りながら現在のスタイルに変貌し事業発展に取り組んでいるのが海外第一事業部です。当事業部は、現在六つの輸出部門から構成されており、その部門内容は①海外子会社②出版物③邦楽・雑貨④洋楽⑤海外子女教育振興財団⑥英文書となり取り扱い商品は多岐にわたっています。主要顧客は、在留邦人・駐在員を顧客に持つ日系書店と雑貨店中心から現在は在留邦人の減少に伴い、現地ローカルの大型書店、出版物・音楽ソフトのディストリビューター、文具・雑貨店、通販会社との取引が主力になっております。本社からの直取引だけでなく海外子会社の販売力と流通網を活かした販売にも積極的に取り組んでおります。また、最近では海外での日本語学習者が増加する傾向にあり各国での日本語シンポジウムや日本語スピーチコンテストなどへの積極的な参加・協賛による活動と多くの外国人が興味を示している日本伝統文化「広重東海道五十三次木版画」などの展示会を開催しております。

## ▶ 事業部目標

経営理念に基づく今期の目標は、ここ数年好調に推移している利益確保を優先した売上高、利益率、営業利益、経常利益の定量目標を掲げております。その達成の為に新規販売ルートの開拓、商品の開発・育成と仕入先との共同企画・提携を進め海外独占販売などを手がけます。また、引き続き海外での日本語教育の拡販と展示会開催などの文化事業を積極的に行ないます。原油価格高騰による資材などの値上りと不採算営業に対処する為に、コスト削減や販売価格の引き上げも進め、円高や原材料高などの影響を吸収し、増収増益を図ります。



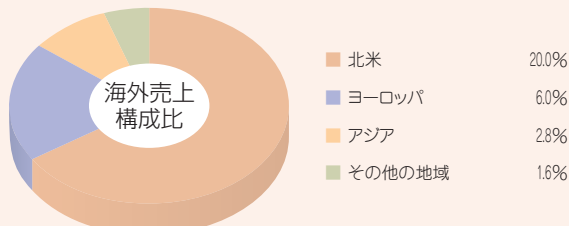
## ▶ 目標達成に向けた戦略

既存得意先の中でも成長著しい会社の徹底した囲い込みと潜在市場開発の為に、従来の事務的営業スタイルから脱却し需要に対しての適切な情報を迅速に提供し顧客と市場中心の営業を行います。特に最大の売上先である北米の市場環境は悪化しており景気減速局面にきている中で、ここ数年取引拡大傾向にあるアジアと欧州地域のさらなる掘起しを行います。販路拡大の為に主力商品は、日本語教材、ファッショングッズ、音楽ソフトなどの当社一手販売商品をサービス、システムと営業面での差別性や優位性あるものをコンセプトにしております。



## 海外の状況

海外売上高 **2,766**百万円  
 連結売上高に占める  
 海外売上高の割合 **30.4%**



(※上記数値には海外図書館等への売上を一部含みます)

海外のお客様へ日本の出版物、日本の音楽、日本古来の雑貨品をお届けする事業は当社の原点です。海外へ移民した日本人への商品提供から、海外に住んでいる日本人への商品提供、外国人への日本文化の紹介、日本語を学習する人達への語学書の提供、日本の学術雑誌と書籍の海外大学図書館、公共図書館への提供へと業態は変化してきましたが、この分野における当社の役割は非常に大きいと自負しております。今期の海外への輸出売上は好調に推移し、営業利益におきましては大幅な増益となりました。経常利益は下半期からの急激な円高の影響を受けましたが海外大学図書館向け売上への影響が軽微であったため大幅な増益となりました。今期の特徴としては日本語の学習書の販売が世界的に好調でした。また、日本で制作された音楽ソフト、アジア向けの和雑誌が順調に売上を伸ばすことができました。さらに、海外の大学図書館・公共図書館への売上も堅調に推移いたしました。今後もこの分野におきましては日本を代表する企業をめざし営業展開を図ってまいります。

## 異文化交流の架け橋になるJPTの国際ネットワーク

当社及び当社グループは、創立以来、わが国の優良出版物をはじめ、伝統文化的な雑貨や玩具などを、世界の国々で活躍する日系在留邦人、日本研究機関、日本人学校などへ輸出するとともに、海外からも優良出版物を輸入してきました。現在、こうした輸出入は、当社と海外主要拠点に配置した当社の子会社、関連会社などを結んだ国際ネットワークを通じて、活発に行われています。



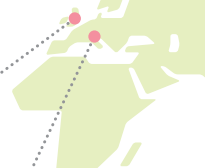
## JP-BOOKS(UK)LTD.

## 住所

LOWER GROUND  
 FLOOR, DORLAND  
 HOUSE 14-20  
 REGENT STREET,  
 LONDON SW1Y4PH U.K.

## 事業内容

ロンドン三越内において、日本の書籍、雑誌および、日本の伝統民芸品などの小売販売を行っています。



## CULTURE JAPON S.A.S.

## 住所

101 BIS,QUAI BRANLY  
 75740 PARIS CEDEX 15,  
 FRANCE

## 事業内容

パリの日本文化会館において、日本語教材を中心とした日本の書籍、雑誌、伝統民芸品などの小売販売を行っています。



## (株)日貿出版社

## 住所

東京都千代田区猿楽町1-2-2  
 日貿ビル

## 事業内容

水墨画、書道、陶芸など、日本文化に関する出版物の企画・製作・発行を行っています。



## HAKUBUNDO, INC.

## 住所

PAM AM BUILDING 1600 KAPIOLANI  
 BOULEVARD, SUITE 121,  
 HONOLULU HAWAII 96814 USA

## 事業内容

ハワイ全土をカバーする拠点として、日本の書籍、雑貨のほか、日本語教材・文具などの卸および、小売販売を行っています。



## JP TRADING, INC.

## 住所

800 BURLWAY ROAD  
 UNIT#A BURLINGAME CA  
 94010, U.S.A.

## 事業内容

1979年設立。米国西海岸地区を拠点とし、出版物や音楽ソフトおよび、日本雑貨の卸売を行っています。



## LA Office

## 住所

C/O H-LOGISTICS (USA)  
 CORP. 1830 205TH  
 STREET, TORRANCE,  
 CA 90501 USA

## Berlin Classics、Duxの国内総販売代理権の取得

2008年1月にフランス カンヌで行われた世界最大の音楽見本市(MIDEM)での商談で、ドイツのBerlin Classics、ポーランドのDuxの国内総販売代理権を取得致しました。現在Classicの定番として弊社で総代理権を持ちますオランダのBrilliantはレコード店のみならず、HMV、Amazonのネット販売でも非常に好評を戴いており、今回新たなレーベルが追加されたことにより、輸入Classic CDの日本出版貿易として更に皆様方のご期待に沿えるものと確信しております。

Berlin Classics(ドイツ):旧東独のレーベルで約1,000タイトルのCDを持っていますが、持っている未発表の音源は数倍あります。

Dux(ポーランド):ショパン関係のタイトルが多く、ショパンコンクールのCDも含まれており、貴重な音源が多数あります。



## 家庭画報インターナショナルエディション

2008年6月に世界文化社発行の「家庭画報インターナショナルエディション」(年4回発行)が創刊から20号を迎えます。「家庭画報インターナショナルエディション」は、世界で一番注目されている日本の文化を世界に紹介する本格的な英文雑誌を求める海外からの強い要望に答えるべく、国内でも広く購読されている家庭画報を海外向けに再編集、日本初「日本生まれの国際派カルチャー&ライフスタイルマガジン」をコンセプトに英字ビジュアル誌として誕生しました。特に多い北米からの購読希望に答えるために、米国に流通拠点を持つ当社が、北米及び南米での一般購読者向けに、定期購読者向けの課金から送付作業まで行い、アメリカ大陸のお客様のお手元まで雑誌をお届けしております。今後も当社の北米及び欧州拠点を活用し、世界各地で増加が見込まれる日本の文化に対する情報ソース配布の需要に答えて参ります。



## 日本人学習者のためのセミバイリンガル辞典、 コリンズコウビルド英英和辞典が出版!

「世界共通語としての英語」というコンセプトに配慮して企画、製作された『コウビルド辞典』は6億4千万語以上を含むコーパス“Bank of English”の膨大なデータベースに蓄積された、生きた英語を駆使した、画期的な英英辞典です。

今回、すでに出版され好評を得ております、『コリンズコウビルド米語辞典』の特長と機能はそのままに日本人学習者向けに特別編集され、さらに使いやすくなった『コリンズコウビルド米語版英英和辞典』が発売されます。

日本出版貿易は2006年に、この『コリンズコウビルド辞典』シリーズの発売元である総代理店の指定を受け、順調に販売部数を伸ばしてまいりました。そして今年2008年には、この画期的な英英和辞典と共にさらに辞典分野に新風を吹き込みます。

○定価4,095円(本体3,900円+税)

○ISBN: 978-4-88996-254-4

この辞書の最大の特徴は、

※使用頻度による色分けで重要語が一目瞭然

※巻末に便利な和英インデックスを収録

★効果抜群の定義……コウビルド独特の「フルセンテンスによる定義」で語句の意味を正確に理解。

また、語彙力だけでなく、各語句の実践的な用法や簡略で自然な英語表現も身につきます。

★語彙力強化を図る豊富なアイテムが新たに追加。

※1,101個の“Word Partnerships”: 使用頻度の高い語の組み合わせやコロケーションを習得

※34個の“Picture Dictionary”: 語句のコンセプトをイラストを使って視覚的に理解

※229個の“Word Webs”: 見出し語とその関連語彙をイラスト付きの百科事典的な読み物や記事を通して学習



## ● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>3,947</b>	<b>4,145</b>
現金及び預金	554	536
<b>1</b> 受取手形及び売掛金	2,176	2,347
有価証券	80	91
たな卸資産	958	1,028
繰延税金資産	92	57
デリバティブ債権	—	7
その他	125	129
貸倒引当金	△39	△52
<b>固定資産</b>	<b>2,251</b>	<b>2,409</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,570</b>	<b>1,597</b>
建物	369	393
土地	1,178	1,178
その他	21	25
<b>無形固定資産</b>	<b>72</b>	<b>89</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>608</b>	<b>722</b>
投資有価証券	406	565
繰延税金資産	185	125
その他	48	69
貸倒引当金	△31	△37
<b>資産合計</b>	<b>6,198</b>	<b>6,555</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## Point

- 1** 受取手形及び売掛金  
前連結会計年度末より1億7千万円の減少となりました。  
これは前連結会計年度末が休日で入金日が当連結会計年度となったことにより減少しております。

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,600</b>	<b>4,707</b>
支払手形及び買掛金	1,416	1,948
短期借入金	2,625	2,233
返品調整引当金	21	19
その他	537	505
<b>固定負債</b>	<b>750</b>	<b>891</b>
長期借入金	140	232
再評価に係る繰延税金負債	424	424
退職給付引当金	91	84
その他	94	150
<b>負債合計</b>	<b>5,351</b>	<b>5,599</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>300</b>	<b>300</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>65</b>	<b>65</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>96</b>	<b>25</b>
自己株式	△4	△4
<b>株主資本合計</b>	<b>457</b>	<b>387</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△183	△61
繰延ヘッジ損益	△52	3
土地再評価差額金	618	618
為替換算調整勘定	6	8
評価・換算差額等合計	389	568
<b>純資産合計</b>	<b>847</b>	<b>955</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,198</b>	<b>6,555</b>

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	9,096	9,862
売上原価	7,479	8,267
<b>2</b> 売上総利益	1,616	1,594
<b>3</b> 販売費及び一般管理費	1,451	1,617
営業利益又は営業損失(△)	165	△23
営業外収益	11	11
営業外費用	93	38
経常利益又は経常損失(△)	82	△49
特別利益	27	55
特別損失	11	93
税金等調整前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	98	△88
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	25	△40
当期純利益又は当期純損失(△)	70	△49

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増加額	27	341
現金及び現金同等物の期首残高	551	210
現金及び現金同等物の期末残高	579	551

### Point

- 2** 売上総利益  
前連結会計年度に比べ2千2百万円(1.4%増)の増益となりました。  
当連結会計年度の目標の一つに利益率の確保を掲げ、出版物事業・音響及び雑貨事業ともに調達コストの削減と利益率の低い事業の見直しに取り組んだことによるものであります。

### Point

- 3** 販売費及び一般管理費  
前連結会計年度に比べ、1億6千6百万円(10.3%減)の減少となりました。  
営業費の中でも高いウエイトを占める人件費や物流費を再検討し、また日々の業務全般をきめ細かく見直して営業費削減に努めました。

## ●連結株主資本等変動計算書(要旨)(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他の有 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	300	65	25	△4	387	△61	3	618	8	568	955
連結会計年度中の変動額											
当期純利益	—	—	70	—	70	—	—	—	—	—	70
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△121	△55	—	△1	△178	△178
連結会計年度中の変動額合計	—	—	70	△0	70	△121	△55	—	△1	△178	△108
平成20年3月31日残高	300	65	96	△4	457	△183	△52	618	6	389	847

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ●単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,754	3,972
現金及び預金	503	481
受取手形	24	19
売掛金	2,179	2,357
その他の流動資産	1,088	1,183
貸倒引当金	△40	△69
固定資産	2,434	2,591
有形固定資産	1,559	1,585
無形固定資産	72	89
投資その他の資産	802	916
資産合計	6,189	6,563
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,571	4,662
固定負債	748	890
負債合計	5,320	5,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	65	65
利益剰余金	123	89
自己株式	△4	△4
株主資本合計	485	450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183	△61
繰延ヘッジ損益	△52	3
土地再評価差額金	618	618
評価・換算差額等合計	383	560
純資産合計	868	1,011
負債純資産合計	6,189	6,563

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	8,786	9,586
売上原価	7,378	8,160
売上総利益	1,408	1,426
販売費及び一般管理費	1,275	1,480
営業利益又は営業損失(△)	132	△54
営業外収益	14	10
営業外費用	93	36
経常利益又は経常損失(△)	53	△80
特別利益	21	55
特別損失	11	95
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)	63	△119
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	27	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	34	△75

平成20年3月31日現在

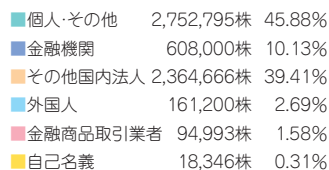
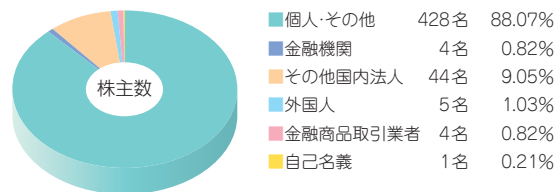
## 株式の状況

発行可能株式総数 24,000,000株  
 発行済株式の総数 6,000,000株  
 株主数 485名

## 大 株 主

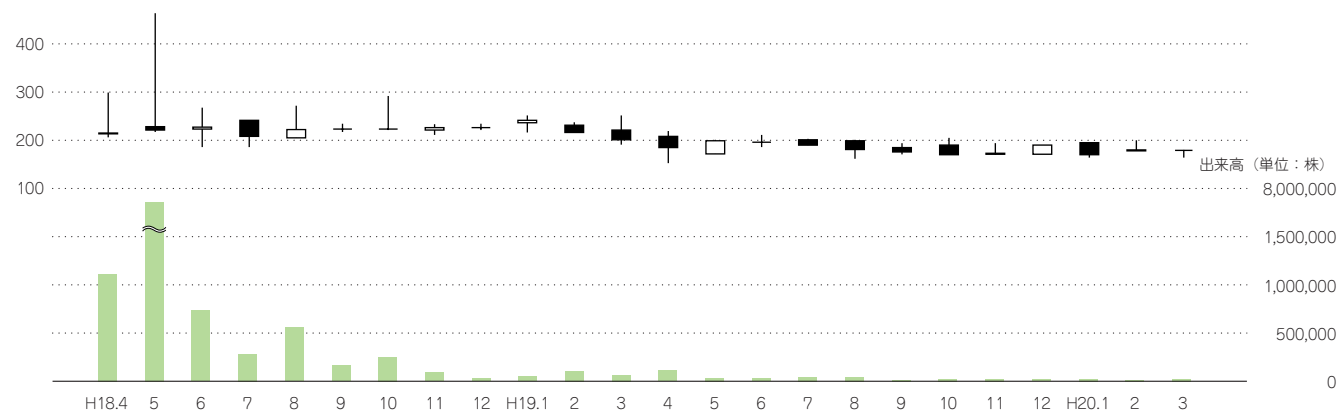
株主名	持株数	持株比率
中 林 三 十 三	1,044,000株	17.40%
丸 善 株 式 会 社	700,000	11.66
株 式 会 社 講 談 社	554,000	9.23
株 式 会 社 ト ー ハ ン	500,000	8.33
株 式 会 社 リ そ な 銀 行	296,000	4.93
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	240,000	4.00
ファーストインベスターズ株式会社	143,000	2.38
小 島 幸 雄	90,000	1.50
綾 森 素 子	80,000	1.33
松 井 証 券 株 式 会 社	78,000	1.30

## 所有者区別株式分布状況



## 株価の推移

株価 (単位:円)



### 会社概要

**商号** 日本出版貿易株式会社  
**代表者** 代表取締役社長 関口 晴生  
 代表取締役常務 綾森 豊彦  
**創立** 昭和17年1月28日（1942年）  
**資本金** 300,000,000円  
**従業員数** 91名  
**本社所在地** 〒101-0064  
 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号  
**営業所**  
**大阪営業所**  
 〒532-0011  
 大阪市淀川区西中島三丁目5番2号 新居第10ビル  
**九州営業所**  
 〒812-0054  
 福岡市東区馬出五丁目40番11号 前田ビル  
**事業内容** 書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、  
 音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

### 役員・監査役

代表取締役社長	関口 晴生	取締役	天内 健一
代表取締役常務	綾森 豊彦	取締役	庵之下 博文
取締役	大野 利夫	常勤監査役	中村 五郎
取締役	宮川 修	監査役	片岡 義正

### 子会社・関連会社

JP TRADING, INC.  
 CULTURE JAPON S.A.S.  
 JP-BOOKS (UK) LTD.  
 HAKUBUNDO, INC.  
 株式会社日貿出版社

### ホームページのご紹介

当社では、会社案内をはじめ取り扱い商品、IR情報などをお伝えするホームページを開設しています。是非、ご覧ください。

<http://www.jptco.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会 3月31日  
そのほか必要があるときは、予め公告いたします。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
同事務取扱場所 〒103-0026  
東京都中央区日本橋兜町14番9号  
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社  
(郵便物送付先) 〒541-8583  
大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
証券代行事務センター  
(各種お問合せ) 電話番号0120-255-100  
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号  
及びインターネットで24時間承っております。  
手続用紙請求電話番号 0120-351-465  
ホームページアドレス  
<http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 同 本 社 及 び 各 支 社  
公 告 方 法 当 会 社 の 公 告 方 法 は、電 子 公 告 と いた します。た だ だ し、事 故 そ の 他 や む を 得 ない 事 由 に よ り 電 子 公 告 を する こと が でき ない 時 は 東 京 都 に お いて 発 行 さ れ る 日 本 経 済 新 聞 に 掲 載 いた します。  
※電子公告アドレス  
<http://www.jptco.co.jp/>

## 株主の皆様の 声をお聞かせ ください

株主様向け  
アンケート

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、  
アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、  
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード  
入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答  
ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8072

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト  
内にある検索窓に、いいかぶと  
4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元  
に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を差し上げていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」  
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細  
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ  
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



日本出版貿易株式会社

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号  
TEL:03-3292-3751 <http://www.jptco.co.jp/>

